

# マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2024年2月）

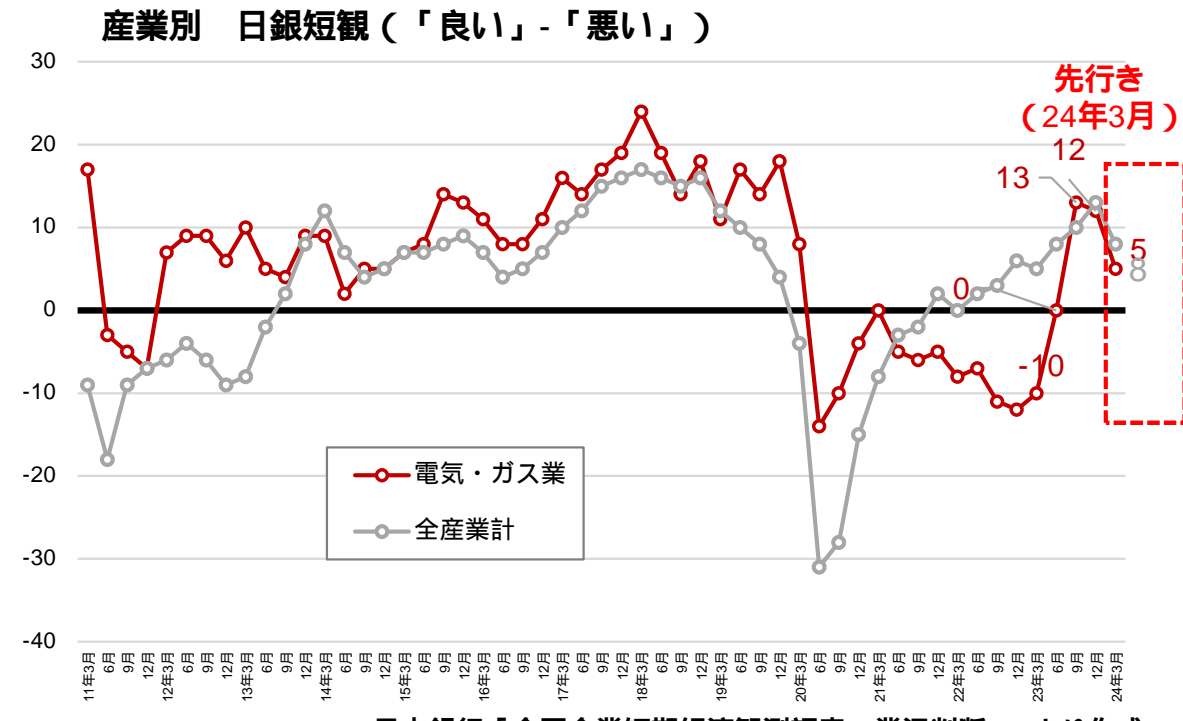
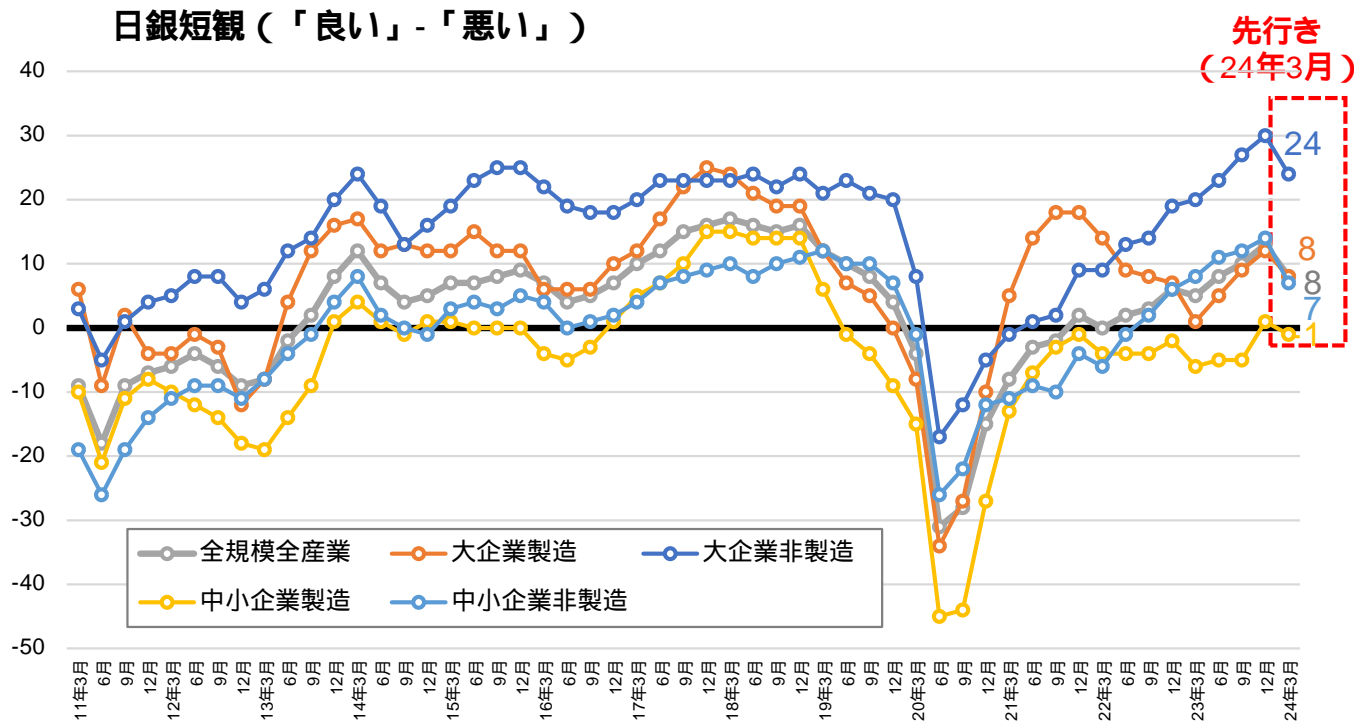
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

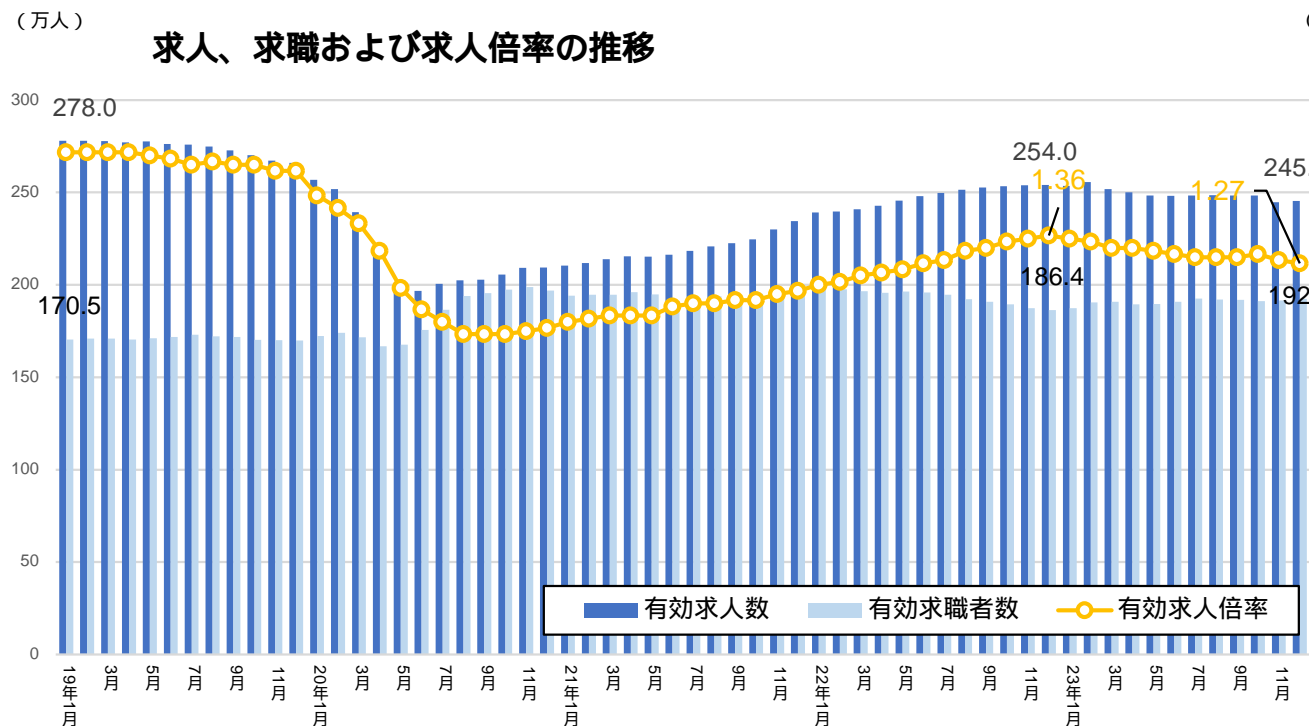
# 業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

- ・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。  
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)
- ・電気・ガス業の23年12月期の景況感は12と、前期に引き続き、値上げによる増益を受けて改善した。しかし、先行き予測を5としており、原料価格の変動や政府の補助政策が2024年5月に期限を迎えるなど、やや厳しさが感じられる。

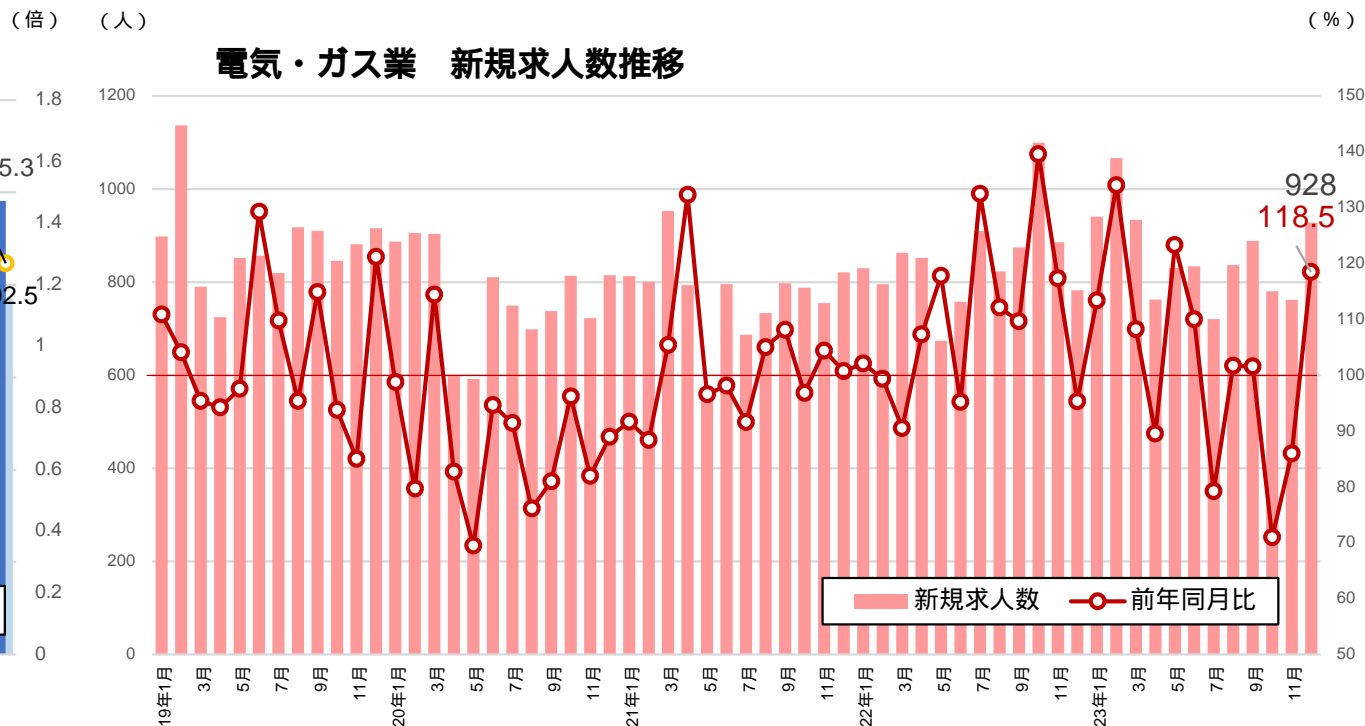


# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向 電気・ガス業は横ばい傾向

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・電気・ガス業の新規求人数は889人で、ここ2か月は増加している。電気・ガス・エネルギー業は直近12月の新規求人数が928名で、前年同月比で18.5%増となった。新規求人数の2023年の年平均が857.3名と2022年平均の845.8名より微増となっている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成

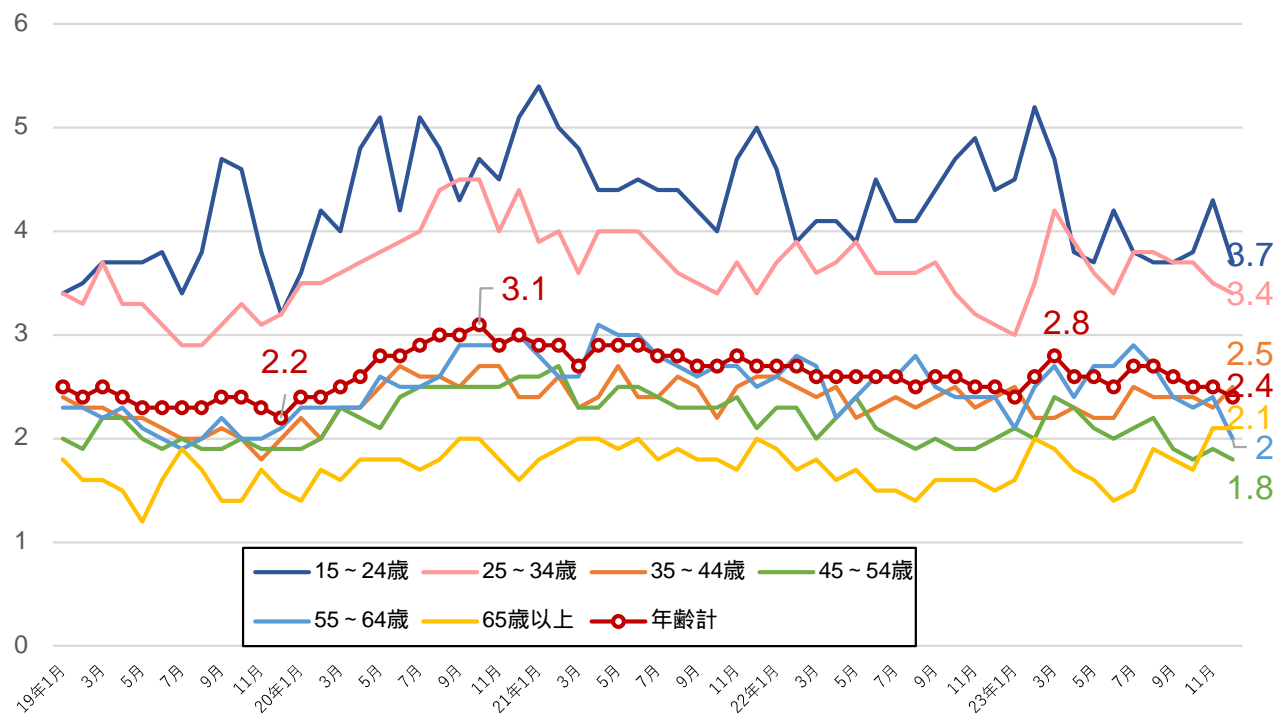


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 電気・ガス業の不足感は 20と横ばい傾向

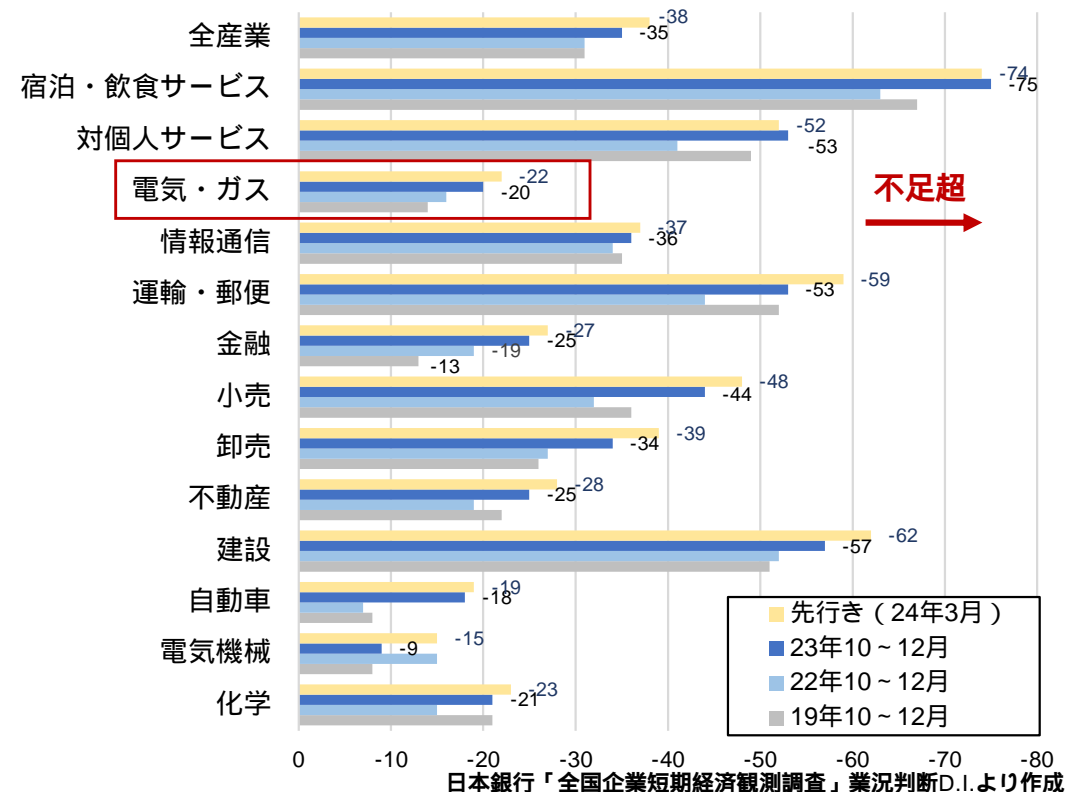
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・電気・ガス業の人手不足感は23年10～12月期で 20pt。先行きについては 22ptとやや人手不足感が高まっている。
- 新規求人数も微増している事から、緩やかではあるが雇用を増やす方向に向かっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 厳しい経営状態が一変した電力・ガス産業 先行きはいまだ不透明な状況が続く

日本取引所グループが発表している決算短信の電気・ガス業界（21社）の売上高は2022年度（22年4月～23年3月）で34兆6,229億円と、電力料金の高騰により前年比10.2兆円増加するも、原材料高騰などで営業利益は0.1兆円に減少していた。

しかし、火力発電の燃料費減少や電力の値上げにより、電力10社の第3四半期（2023年4～12月）連結決算で准利益が1兆7,378億年の黒字と大幅に回復している。ガス業界も燃料費の下落や、ガス料金の値上げが一時的に利益を押し上げている。また政府の価格変動支援策も2024年春まで延長となり、半期の見込みは明るい様子。一方、震災に見舞われた北陸電力やなどは、未だ特別損失の状況が見込めないとして、最終損益の見通しを明らかにしていない。

## 電気

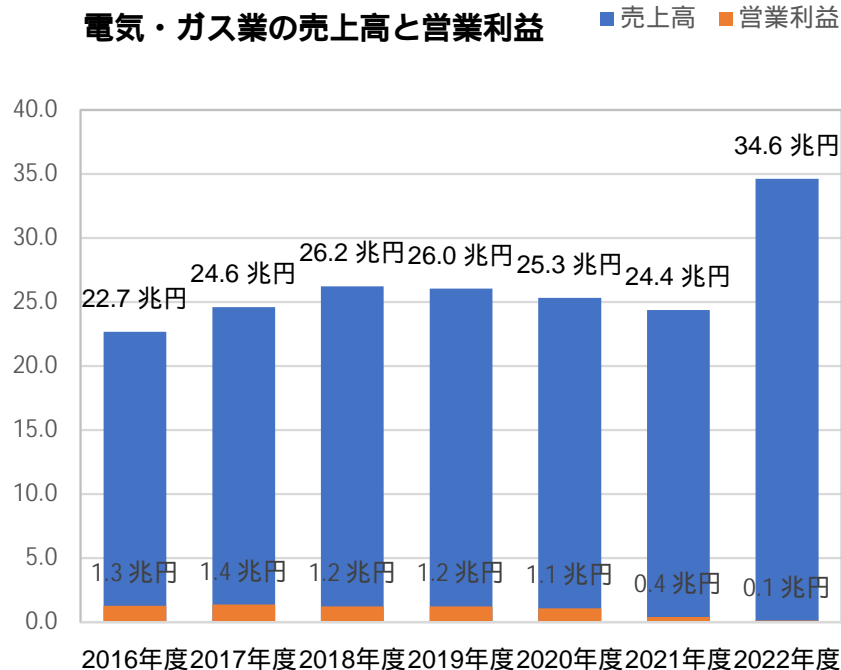
電力業界主要10社の売上高は第3四半期で17兆6891億円で前年比減収となった。（日本取引所グループ）

24年3月期の業績予想は、最終利益が黒字と見込む中、震災にあった北陸電力は最終損益の見通しを「未定」としている。

## ガス

2023年度は折からの暖冬で家庭用の需要が減少し、東京ガスの4～12月の純利益は31%減の見通しとなり、厳しい予測。一方で観光需要の復活で業務用の販売量が増加している地域もある。

電気・ガス業の売上高と営業利益



出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成  
2022年度から「プライム・スタンダード・グロス」に変更

| 最終損益<br>(億円) | 売上高              |                  | 最終損益(四半期純利益)     |                  |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|              | 2023年3月<br>第三四半期 | 2024年3月<br>第三四半期 | 2023年3月<br>第三四半期 | 2024年3月<br>第三四半期 |
| 北海道電力        | 6238             | 6855             | -210             | 536              |
| 東北電力         | 21,324           | 20563            | -2,303           | 1963             |
| 北陸電力         | 5801             | 5937             | -757             | 603              |
| 東京電力         | 57,782           | 51050            | -6,701           | 3513             |
| 中部電力         | 28,140           | 26971            | -374             | 3571             |
| 関西電力         | 27,731           | 29980            | -1,244           | 3510             |
| 中国電力         | 11,798           | 12048            | -1,667           | 1205             |
| 四国電力         | 6046             | 5781             | 18               | 562              |
| 九州電力         | 15,675           | 15833            | -894             | 1870             |
| 沖縄電力         | 1745             | 1873             | -291             | 45               |
| 合計           | 182,280          | 176,891          | -14,423          | 17,378           |

出典：各社の決算報道発表資料より作成

エネルギーの安定供給と2050年の温暖化ガスの排出実質ゼロの実現に向けて、2023年5月に成立した「GX」（グリーントランスフォーメーション）推進法案は、日本のエネルギー政策の方向性を定めた法案で、戦略の策定から評価と見直しまで条文に記載されている。今回はその中でも特徴的な「GX経済移行債の発行」と「成長志向型カーボンプライシングの導入」について簡単にまとめてみた。今後のエネルギー戦略を注視していく上で必要となる情報であり、この政策自体の進捗も併せて追っていききたい。

## GX経済移行債の発行

GX経済移行債は、脱炭素事業に用途を限定した国債の一種で、脱炭素社会を目指す「移行（トランジション）」を対象とした国債の発行は世界初。投資家や企業に購入してもらい、その資金を脱炭素の推進費用として活用する仕組みで、初年度は最大1兆6000億円を調達する予定。主な用途は水素製鉄の技術開発や次世代半導体の開発、蓄電池の生産拡大などに充てられる予定。2024年2月に入札が始まったが、市場では世界初の試みという事もあり、どの程度の金額で入札されるのか注目が集まっている。

### 初年度の具体的な使途

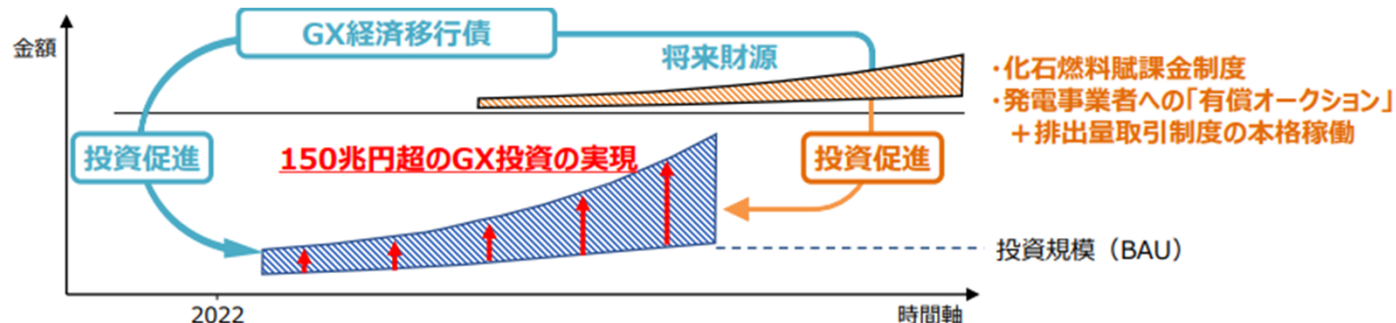
|      | 用途     | 金額      |
|------|--------|---------|
| 研究開発 | 水素製鉄   | 2,564億円 |
|      | 次世代半導体 | 750億円   |
|      | 工業炉    | 325億円   |
|      | 次世代原発  | 124億円   |
| 生産拡大 | 蓄電池    | 3,316億円 |
|      | パワー半導体 | 1,523億円 |

出典：2月4日付日本経済新聞社の紙面より作成

## 成長志向型カーボンプライシングの導入

カーボンプライシングとは、企業が排出する二酸化炭素の排出量に応じて税金や負担金を徴収することで、温室効果ガス排出量の制限を試みる政策手法。2026年度に「排出量取引制度」の本格稼働や、2028年度から「化石燃料賦課金」制度の導入などが予定されている。また、2033年度から発電事業社に排出量に応じた排出枠（CO2や温室効果ガスを削減した「価値」を、売買できるようにしたもの）の調達を義務付けるとともに、その排出枠を、オークションの対象とする「有償オークション」を段階的に導入し、脱炭素化を加速させる計画。

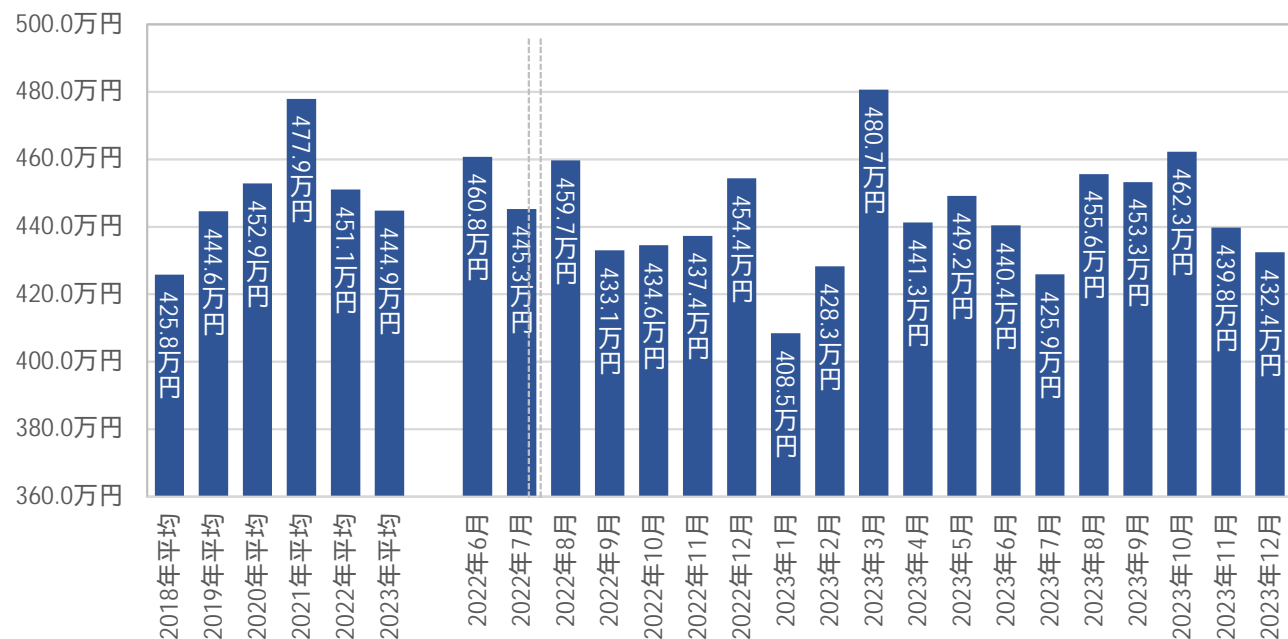
本年からGX経済移行債で市場から資金を調達（アメ）し、2026年度以降にカーボンプライシング（ムチ）で企業の早期投資を進める狙い。



出典：成長志向型カーボンプライシング構想について：内閣府ホームページより抜粋

電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年以降、前年を下回る結果となっている。直近23年12月は432.4万円となっている。求人件数については営業や施設・設備管理、技能工などの職種を中心に増加しており、2018年の掲載数平均と比較して2023年の年平均は2倍の掲載数となっている。

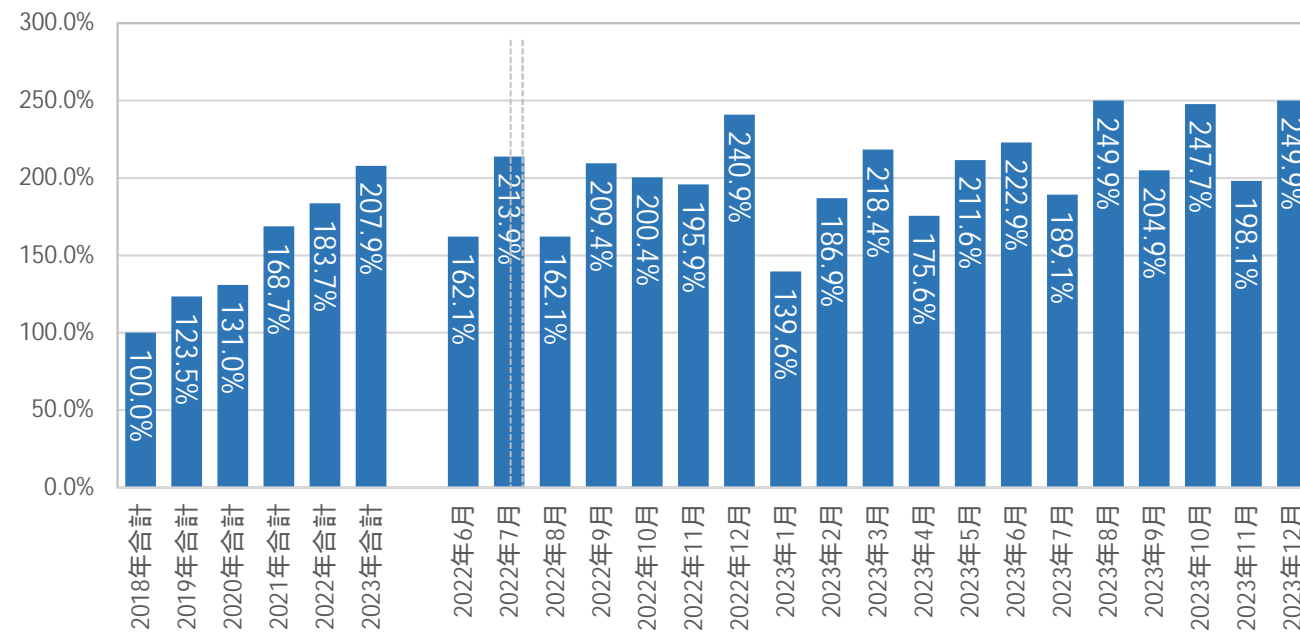
電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電力・ガス・エネルギーの求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

### 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

### 「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。